

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第50期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | レーザーテック株式会社 |
| 【英訳名】 | Lasertec Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡林 理 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1 |
| 【電話番号】 | (045)478-7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 内山 秀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1 |
| 【電話番号】 | (045)478-7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 内山 秀 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第49期 第1四半期連結 累計期間 | 第50期 第1四半期連結 累計期間 | 第49期 |
|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日 |
| 売上高(千円) | 713,622 | 1,507,539 | 12,722,356 |
| 経常損益(は損失)(千円) | 681,737 | 147,446 | 2,295,945 |
| 四半期(当期)純損益(は損失) (千円) | 434,748 | 80,569 | 1,517,418 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 460,947 | 168,344 | 1,500,771 |
| 純資産額(千円) | 11,534,149 | 12,865,663 | 13,495,871 |
| 総資産額(千円) | 21,057,496 | 19,099,267 | 20,962,789 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円) | 38.59 | 7.15 | 134.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円) | - | - | 127.87 |
| 自己資本比率(%) | 54.5 | 67.1 | 64.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,005,565 | 809,046 | 3,314,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 7,333 | 17,671 | 63,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,730,995 | 638,362 | 578,002 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 2,380,237 | 2,756,183 | 4,334,904 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州における財政、金融危機への不安、米国の景気回復の遅れ、また新興国も含めた景気の減退懸念などから、一段と先行き不透明な状況となりました。

わが国経済に関しては、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故を背景とする電力不足やサプライチェーン障害の影響を受けながらも、製造業の生産は回復に向かいましたが、世界経済の減速や円高の影響により予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界におきましては、先行きの不透明感から一部の先端開発投資を除き、設備投資の抑制及び延期が行われ、厳しい環境となりました。

F P D業界においては、テレビ用液晶パネルの価格下落が止まらず、大型パネルメーカーの収益悪化を背景に、設備投資は低調でありました。

エネルギー・環境関連分野では、S i C等を用いたパワーデバイスの市場が引き続き好調に伸長し、設備投資も拡大しております。一方、太陽電池は、ここ2年ほど供給が急拡大している中で、欧州の需要が減退したことから、価格の下落が著しく、収益面で厳しい状況となっております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億7百万円(前年同期比111.3%増加)となりました。

製品目別に見ますと、半導体関連装置が10億77百万円(前年同期比3,033.3%増加)、F P D関連装置が96百万円(前年同期比76.0%減少)、レーザー顕微鏡が1億29百万円(前年同期比677.4%増加)となりました。

連結損失につきましては、営業損失が62百万円(前年同期は営業損失6億9百万円)、経常損失が1億47百万円(前年同期は経常損失6億81百万円)、四半期純損失が80百万円(前年同期は四半期純損失4億34百万円)となりました。

2.財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は190億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億63百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が8億99百万円増加したものの、現金及び預金が15億83百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が8億47百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は62億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億33百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が9億50百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が3億20百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は128億65百万円となり、また自己資本比率は67.1%となりました。

3.キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億78百万円減少し、27億56百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、8億9百万円の支出(前年同期比19.5%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額10億62百万円、法人税等の支出額9億26百万円などの支出要因が、売上債権の減少額8億11百万円、仕入債務の増加額1億89百万円、前受金の増加額1億23百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、17百万円の支出(前年同期比141.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億38百万円の支出(前年同期は17億30百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額4億61百万円及び長期借入金の返済による支出1億76百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 11,785,800 | 11,785,800 | 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 11,785,800 | 11,785,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成23年7月1日~ 平成23年9月30日 | - | 11,785,800 | - | 931,000 | - | 1,080,360 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 520,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,263,300 | 112,633 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,785,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 112,633 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|-----------------|---------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| レーザーテック 株式会社 | 神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1 | 520,700 | - | 520,700 | 4.41 |
| 計 | - | 520,700 | - | 520,700 | 4.41 |

(注) 平成23年9月30日現在の自己株式数は、518,292株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,372,704 | 2,788,783 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,226,546 | 2,379,462 |
| 仕掛品 | 2,926,455 | 3,826,242 |
| 原材料及び貯蔵品 | 571,604 | 727,530 |
| 繰延税金資産 | 857,862 | 907,316 |
| その他 | 1,137,968 | 645,049 |
| 貸倒引当金 | 17,566 | 9,438 |
| 流動資産合計 | 13,075,576 | 11,264,945 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,442,505 | 2,405,353 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 29,797 | 27,858 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 129,225 | 126,389 |
| 土地 | 4,254,773 | 4,254,773 |
| 有形固定資産合計 | 6,856,301 | 6,814,374 |
| 無形固定資産 | | |
| | 567 | 557 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 281,321 | 255,442 |
| 長期未収入金 | 440,004 | 440,004 |
| 繰延税金資産 | 198,941 | 232,563 |
| その他 | 110,076 | 91,380 |
| 投資その他の資産合計 | 1,030,343 | 1,019,389 |
| 固定資産合計 | 7,887,212 | 7,834,322 |
| 資産合計 | 20,962,789 | 19,099,267 |

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,005,145 | 684,156 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 706,000 | 706,000 |
| 未払法人税等 | 997,555 | 47,465 |
| 前受金 | 750,653 | 875,078 |
| 賞与引当金 | - | 147,342 |
| 役員賞与引当金 | 70,300 | - |
| 製品保証引当金 | 194,224 | 178,695 |
| その他 | 529,367 | 547,447 |
| 流動負債合計 | 4,253,246 | 3,186,185 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,885,000 | 2,708,500 |
| 退職給付引当金 | 295,992 | 306,453 |
| その他 | 32,679 | 32,464 |
| 固定負債合計 | 3,213,671 | 3,047,418 |
| 負債合計 | 7,466,917 | 6,233,604 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | 12,602,591 | 12,061,063 |
| 自己株式 | 990,220 | 985,467 |
| 株主資本合計 | 13,623,730 | 13,086,955 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,725 | 6,727 |
| 為替換算調整勘定 | 182,976 | 255,298 |
| その他の包括利益累計額合計 | 174,251 | 262,026 |
| 新株予約権 | 46,391 | 40,734 |
| 純資産合計 | 13,495,871 | 12,865,663 |
| 負債純資産合計 | 20,962,789 | 19,099,267 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 713,622 | 1,507,539 |
| 売上原価 | 637,099 | 720,644 |
| 売上総利益 | 76,522 | 786,894 |
| 販売費及び一般管理費 | 686,116 | 849,550 |
| 営業損失() | 609,593 | 62,655 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,618 | 1,416 |
| その他 | 3,290 | 3,479 |
| 営業外収益合計 | 5,908 | 4,896 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,480 | 12,197 |
| 為替差損 | 64,096 | 65,015 |
| その他 | 12,475 | 12,475 |
| 営業外費用合計 | 78,052 | 89,687 |
| 経常損失() | 681,737 | 147,446 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 125 | - |
| 特別利益合計 | 125 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 452 | 2,169 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 55,400 | - |
| 特別損失合計 | 55,852 | 2,169 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 737,463 | 149,616 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,335 | 7,170 |
| 法人税等調整額 | 310,050 | 76,217 |
| 法人税等合計 | 302,714 | 69,046 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 434,748 | 80,569 |
| 四半期純損失() | 434,748 | 80,569 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 434,748 | 80,569 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,369 | 15,452 |
| 為替換算調整勘定 | 11,829 | 72,322 |
| その他の包括利益合計 | 26,199 | 87,775 |
| 四半期包括利益 | 460,947 | 168,344 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 460,947 | 168,344 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 737,463 | 149,616 |
| 減価償却費 | 69,754 | 62,527 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,451 | 7,890 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 131,142 | 147,342 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 22,400 | 70,300 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 31,058 | 11,173 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 8,588 | 12,492 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,618 | 1,416 |
| 支払利息 | 1,480 | 12,197 |
| 為替差損益(は益) | 47,375 | 50,962 |
| 有形固定資産処分損益(は益) | 452 | 2,169 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 55,400 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 640,273 | 811,199 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,489,254 | 1,062,189 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 338,410 | 4 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 144,985 | 189,037 |
| 前受金の増減額(は減少) | 748,851 | 123,924 |
| その他 | 187,712 | 18,698 |
| 小計 | 956,160 | 127,960 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,618 | 1,524 |
| 利息の支払額 | 1,880 | 12,461 |
| 法人税等の支払額 | 50,142 | 926,069 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,005,565 | 809,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,264 | 26,925 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,074 | - |
| その他 | 2,143 | 9,253 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,333 | 17,671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,900,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 176,500 |
| 自己株式の取得による支出 | 58 | - |
| 自己株式の売却による収入 | - | 2 |
| 配当金の支払額 | 168,946 | 461,865 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,730,995 | 638,362 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,993 | 113,640 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 715,102 | 1,578,721 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,665,135 | 4,334,904 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,380,237 | 2,756,183 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---------|---------|-----------|-------|---------|---------|--|
| 長期未収入金 (1) 長期未収入金の概要 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金4回分292,562千円を除いた残額440,004千円を長期未収入金として計上しております。 なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。 (2) 認定の内容 認定の年月日及び番号 平成21年1月15日経観誘国第407号 認定された投下資本額 7,325,667千円 助成金の交付予定額 732,566千円 (3) 認定事業者の条件 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。 (4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 | 長期未収入金 (1) 長期未収入金の概要 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第1四半期連結会計期間末までに受領済の交付金4回分292,562千円を除いた残額440,004千円を長期未収入金として計上しております。 なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。 (2) 認定の内容 同左 (3) 認定事業者の条件 同左 (4) 当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 同左 | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table> | 土地 | 400,000千円 | 建物及び構築物 | 324,566 | 機械装置及び運搬具 | 8,000 | 圧縮記帳額合計 | 732,566 | |
| 土地 | 400,000千円 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 324,566 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8,000 | | | | | | | | |
| 圧縮記帳額合計 | 732,566 | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,417,037千円 | 現金及び預金勘定 2,788,783千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,800 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,600 |
| 現金及び現金同等物 2,380,237 | 現金及び現金同等物 2,756,183 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,946 | 15 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 461,865 | 41 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失 | 38円59銭 | 7円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失(千円) | 434,748 | 80,569 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 434,748 | 80,569 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,263 | 11,266 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

レーザーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。